

一般質問

そこが
聞きたい



13人が登壇

議員が町政全般について、町に問い質します。

9月定例会は、13人の議員が質問しました。

主な質疑応答を、質問した議員が要約して掲載します。

なお、会議中の発言と答弁の詳細は、伊奈町議会ホームページおよび図書館にある会議録でご覧になれます。

ページ	質問議員	質問事項
9	戸張 光枝	● 障がい者に優しいまちづくり ● 障がい者や高齢者・子育て世代に優しい生活支援サービスを ● 予防医学で高齢者の健康を守る
9	山野 智彦	● 役場庁舎の建替えは、PPP／PFI 公民連携活用で、50年に一度の新しいまちづくりとして推進を ● 町内道路における振動、陥没、段差等の改善について
10	高橋 まゆみ	● 教育格差について ● 教員の平日出張について ● ふるさと納税制度について
10	上野 尚徳	● 「ネットワーク型コンパクトシティ」実現へ向けての取り組みは ● ～伊奈町農業の目指す姿(ビジョン・ステートメント)～「農業戦略マスタープラン」で実現を ● 町民と未来の町民のための町づくり。町民意識調査の実施、活用を
11	五味 雅美	● 平和行政の推進を ● 自殺対策の推進を一「伊奈町自殺対策推進計画」に関連して一 ● 農産物被害対策を
11	青木 久男	● 町内工場の大規模火災について ● 「子供たちの笑顔があふれる学校」について
12	武藤 倫雄	● DIC（株）大規模火災について ● 消防広域化について ● 伊奈町の農業について
12	大野 興一	● 南部地域の慢性的な洪水状態の解消を求める ● 伊奈町農業の将来を問う（農業戦略マスタープランから） ● 再度、体育館のエアコンの導入を問う
13	永末 厚二	● DICの倉庫火災について ● 橋梁と道路について ● 行政区について ● 防災行政無線について
13	大沢 淳	● BUY伊奈と入札制度 ● 町民が利用しやすい公共施設へ ● 特別支援学校卒業生の進路保障 ● 受動喫煙防止に向けて ● 幼児教育無償化で自治体に求められるもの
14	藤原 義春	● 新たな工業団地の創出について ● 伊奈町で介護人材の育成を ● 子ども育成条例の制定について ● 伊奈町のスポーツ施設の利用について
14	上野 克也	● 火災に対する消防体制および環境整備について ● 消費税軽減税率対策について
15	栗原 恵子	● 企業誘致について ● 学校教育の環境整備について ● プログラミング教育について ● 女性の視点からの防災対応について

障がい者に優しいまちづくり



とばりみつえ
戸張光枝 議員

問 あらゆる障害に適した施設を新設する計画は

答 現時点での計画はないが、町内で新規開設に向けた相談等があった場合は、助言や情報提供等丁寧に対応する。

問 町外通所の場合、特別な補助はあるか。自己

負担の部分は。

答 特別な補助はない。各施設で異なるが、おおむね食事代。

問 一例を挙げると、一回の通所で食事代650円、入浴代400円と合計1050円かかると聞く。経済的負担軽減のため



訪問・配達便利帳は
買い物弱者救済の一因に

めに、個人負担部分の特別補助を。

答 白岡市、久喜市、蓮田市が特定の事業所にのみ助成している。すぐに実施することは難しい。

障がい者や高齢者・子育て世代の買い物弱者への支援を

問 配達・訪問サービス便利帳作成により協力事業者も増え、BUY伊奈運動の拡充、町内産業活性化にも繋がると同時に

買い物弱者支援となる。便利帳作成のお考えは。

答 販売店等の協力が不可欠、関係機関との調整も必要。今後、調査研究をしていく。

高齢者肺炎球菌ワクチン接種率向上のための取り組みは。

答 チラシを作成し高齢者に配布する。健康マイレージ事業の項目追加も検討する。

庁舎建替を新しいまちづくりのチャンスに



やまのともひこ
山野智彦 議員

問 役場庁舎建替はPPP・PFI公民連携で、人の集まる公民複合施設・新しいまちづくりに。まず可能性調査に着手を。

※PPP・PFIパブリック・プライベート・パートナーシップ。PFIはプライベート

ベート・ファイナンス・イニシアチブ。

答 民間活用・複合化施設を含め、現在幅広く検討中。ご指摘の岩手県紫波町の庁舎・図書館を含む官民複合施設による賑わいあるまちづくり成功

事例も参考になる。多角的に検討し、町民のための庁舎、町民に喜んでもらえる庁舎にしたい。

町内道路の振動、陥没、段差等の改善促進を

問 問題箇所の把握、補修上の問題点、道路舗装基準・平坦性の確認は。

答 問題箇所へは緊急性等から優先順位をつけ補修実施している。予算制限もあり、表面的補修で抜本的修正ができないこと、損傷箇所が多いのが問題点。舗装基準は、現場立会いや写真とともに完了時検査で確認している。平坦性試験も補修は省略できるが、今後は状況に応じて実施する。

問 抜本的改修のために重点年度を設ける等予算配分の工夫はできないか。

答 他事業や緊急対応もあり、現状できる限りの予算確保となっている。



紫波町は、庁舎、図書館、スポーツ施設、病児保育等の官民複合施設で、多くの人が集まるまちづくりに成功
写真はそのなかのひとつ、情報交流館
(本年6月8日(土)山野訪問時撮影)

マスタープランの実践で、伊奈町らしい発展を

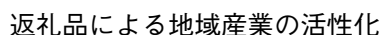


問 町内外の寄附者の割合は。

答 返礼品を送付する対

問 今後の取り組みは。

答 国の制度運用の枠の中で、新たな返礼品の開拓と、町が事業を実施す



答 平成31年度実施の埼玉県学力・学習調査の結果から、「塾に通っている

る児童生徒」の割合は、県平均と比較すると、小学4年生から中学2年生

問 授業で解らない事を
休み時間や放課後等に教
えてもらえる環境は。

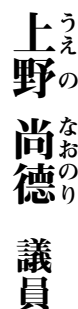
答 小学校では、授業内容の理解が十分でない場合は、休み時間に個別で指導している。中学校では、定期テストの前に質問日を設け、長期休業日に補習授業を行っている。

※私の勝手なイメージです

- ◎ I N A ・農家徹底解剖
 - ・伊奈町の農家すべて紹介します
- ◎直売所情報
 - ・直売所マップ
 - ・今日は何が売ってる？
 - ・夕方・タイムセール
- ◎作ってほしい野菜 募集
 - ・企業向け・オーダーメイド野菜
- ◎チャレンジ！農業最前線
 - ・IoTを活用したスマート農業
 - ・農業女子、Uターン就農 相談
 - ・CSA（地域支援型農業）
 - ・農地貸します
- ◎リンク・各農家の SNS へ



農家・合同ホームページを作成し情報提供
詳細は各農家のSNSをリンク
直売所情報の発信も



業施設誘致の取り組みは、**答** 企業の考えや土地等容易ではないが、企業から相談があれば努力する

可能。本気でやる気なら組織の改編、人的補強を誘致活動の入り口の段階。今後、見通しが立てば対応していく。効果

的な組織を検討し、戦略的な体制を整備したい。

問 拠点間の結節。町内幹線道路・伊奈中央線の早期完成への取り組みは

答 二期事業650mは測量完了。用地買収に入る予定。早期完成を県に要請し、協力もしていく。

伊奈町農業の目指す姿。

「農業戦略マスタープラン」

ン」で実現を
一体化した大規模な

町主導で取り組むのか。
農地を構築する集約化を
答 畑で1軒・5273
m²の実績がある。現在、
田で2地区が検討。サポ
ートしていきたい。

問 IOT等を活用した農業。メーカーを巻き込み、すぐに研究を進めるべきでは。

答 羽生市が事業を開始している。役立つ技術が導入されているので先進事例として研究していく。

平和式典への派遣など、平和事業の推進を



ごみ まさみ
五味雅美 議員

問 アジア太平洋戦争の終戦から74年、歴史を知り歴史から学ぶことは、誤りを繰り返さないための土台。長崎市平和宣言で「戦争が何をもたらしたのかを知ることが、平和をつくる大切な第一歩」、「人の痛みがわかること」

答 は「子どもたちの心に平和の種を植える」ものだとある。伊奈町が「平和都市宣言の町」にふさわしく、平和事業の充実と、平和記念式典への小中学生の派遣を。

答 川越市、日高市などが平和記念式典に小中学



『平和都市宣言の町』にふさわしい
平和事業の充実を

※おそぐされ病、ばんぶ病とも読む

生を派遣しているが、費用や人的体制等難しい。
自殺対策推進を

問 日本の自殺問題は、

主要7か国でも自殺率が高いこと、10〜40代の死因のトップが自殺なのは日本だけであることなど深刻だ。セーフティネットである生活保護がバツシングによって抑制され、捕捉率が2割すなわち8割が除外されているという異常さで、国連から改善を勧告されている。

答 「ゲートキーパー」

を養成し、学校では「SOSの出し方に関する教育」を行う。生活保護制度の理解と啓発を図る。

農産物被害に支援を

問 降雹の後、日照不足

での農作物被害が深刻だ。
答 一部でブドウの晚腐病、米のいもち病が発生。農業と肥料の購入費補助と、販売促進をしている。

「子供たちの笑顔あふれる学校」をめざして



あおき ひさお
青木久男 議員

問 去る7月、表題の文書が教育委員会からネット配信された。

Society 5.0

時代の到来に向けて町教育部署の意気込みを伺う。

答 ICTが社会のあり方を劇的に変える時代の到来が予想される中で子

供たちが変化を前向きに捉え豊かな創造性を備えた社会の担い手として自立的に生きていく資質、能力を更に育成していく。そのためには教員の学習や、生徒指導、余暇の活用にもっと力を注げるように取り組んでいく。



元気な町内の小学生

問 タイトルの下に魅力ある教職（伊奈町・魅力ある小中学校）とあるがどんなものを想定しているか。

答 医師が「生命を救う仕事」なら教師は「人生を救う仕事」といえる。未来の子供たちを育むことを使命とし教壇に立つ仕事の魅力ある教職だ。一方で教員の仕事は多岐にわたり本来の指導に注ぎきれない状況もある。業務改善加速化事業の取組により実効性のあるものにしたのが魅力ある学校である。

問 業務改善は「子供たちの笑顔あふれる学校」を目ざしているとすればそのためにも事業の完成を急ぐべきでないか。

答 今年度まで3年間の取組だが県委託が終了したからの取組が本物の働き方改革と認識している。

消防広域化・新規就農の促進を



わたなべ りょうへい
武藤 倫雄 議員

問 8月の倉庫火災について当該倉庫に構造上・技術上の法令違反などはなかったか。

答 構造上・技術上とも法令に適合していた。消防で定期的に行っている立入り検査でも違反がなかった。

問 今回の火災による健康や環境に対する影響は後発するものもあり得る。火災直後だけではなく継続的な調査と報告を事業所に強く要望すべきだ。

答 町では継続的に大気・水質・土壌の環境汚染に関する測定と、住民への

対応をするよう意見として伝えている。

問 現在の伊奈町の消防力は消防庁指針の基準に照らしどうなっているか。

答 基準に対して消防署数とポンプ車数は50%、救急車両数と人員数は60%台後半、はしご車はゼロである。

問 消防力の向上は急務である。上尾市との消防広域化の進捗はどうか。

答 今年度7月に両首長により改めて広域化を進めることについて再確認を行った。

問 新規就農がしやすいよう農地下限面積の緩和制度について研究と検討をすべきだ。

答 新規就農希望者の意見と現在農地を所有している方の農地利用状況調査結果などをふまえ、今後の方向性について農業委員会と相談する。



住宅街に迫る水

9月は「防災の月」、防災に視点を置き、一般質問を行った。

南部地域の洪水問題

問 低地の洪水状態を抜本的に解決する方法はないか。

答 放流先の綾瀬川の改修が伊奈町まで進むのに



おの こういち
大野 興一 議員

長い期間を要する。そこで原市沼調節池下の池、中の池の完成や排水路や道路側溝等の改修工事をして、水害を軽減する対策を取ってきた。

問 栄六丁目地内の洪水の請願以来どのような対策が取られたか。

答 道路冠水の軽減・解消を図るための道路や側溝の嵩上げ、排水能力向上のため雨水管の新設・改修や既設排水路の改善・改修工事等、10年間で約2億の工事を支出した。今後とも南部地域の水害を軽減・解消のため、様々な対策を継続して実施していく。

伊奈町農業の将来を問う

問 伊奈町の特徴ある農業の発展に、地産地消を積極的に進め、町を挙げて販路開拓に取り組んでは。

答 町を挙げて積極的に取り組む。

再度、体育館にエアコン導入の検討を

問 朝霞市のエアコン導入の現況を調べ、再度エアコン導入を。

答 今後他市町村の動向をみて、研究する。

南部地域の慢性的な洪水に対策を

綾瀬川に架かる境橋を 川幅・道路幅に合わせた架け替えを



ながすえ こうじ
永末 厚二 議員

Q DIC倉庫火災について

問 発生時の近隣住民への対応は。

答 周辺住民への避難の呼びかけ、防災行政無線の緊急情報メールやホームページ等住民への注意喚起を行い、避難所も開設した。

橋梁と道路について

問 境橋は川幅・道路幅

共に綾瀬川より狭い、車は交互通行で交通混雑が頻発、川には堆積物増加、現状解決のため境橋の架け替えを。

答 境橋の改修は、綾瀬川の改修計画に合わせる



栄地区と蓮田市を結ぶ、交互通行の境橋

問 その計画は今どこまで来ているか。

答 今は埼玉スタジアム付近、境橋まで到達する時期は未定。

問 それでは、当面の安全確保のため仮の歩道橋を反対側にも作れないか、水害対策のため堆積物の除去を。

答 堆積物は県が測量を開始した。仮の歩道橋は蓮田市との協議が必要、協議をしてみる。

問 東農免道の延長を。

答 現在検討中である。

行政区について

問 特別職非常勤職員の見直しの内容は。

答 制度の改正内容等区長会役員会や区長研修会等で説明している。

防災行政無線について

問 室内で聞こえない人のため、戸別受信機を。

答 今後研究する。

町民が利用しやすい公共施設



おおさわ じゅん
大沢 淳 議員

問 公共施設を町民が優先的に予約できるように。

答 さいたま市や鴻巣市では、市内の方のみ抽選に参加できる。

問 町民が利用しやすい公共施設に向けて、今後、公共施設予約システムの見直しの中で検討したい。

特別支援学校卒業生の進路保障

問 一般就労先、福祉事業所の受け入れ体制の整備を。

答 平成30年度の卒業生は、8人で一般就労が3人、就労移行支援事業所が1人、就労継続支援B



町制記念公園の野球場

型事業所が1人、自立訓練事業所が2人、在宅が1人となっている。

近年、生活介護系として、町内1か所を含む12か所、就労系として町内2か所を含む全20か所の事業所が開所されている。
幼児教育無償化で自治体に求められるもの

問 副食材費の実費徴収は。

答 副食費の月額額は4500円とした。年収360万円未満の世帯、第3子以降は免除する。

保育料より副食費が高額になってしまいう逆転現象となる家庭はない。

問 新たな保育需要の発生と施設整備の必要性。

答 令和2年4月から「しろがね小室幼稚園」が保育施設として新たに53人を受け入れる。

令和2年度に、コミュニティ・スクール設置



ふじはら よしはる
藤原 義春 議員

問 伊奈町でコミュニティ・スクールを設置する
と考えていいのか。

答 埼玉県の「教員の働き方改革推進プロジェクト委員会」において、伊奈町の状況は、すでにコミュニティ・スクールを目指す取組になってきて

いるという評価をいただいた。町教育委員会としては、令和2年度のコミュニティ・スクールの設置に向けて、関係法令の整備、予算の確保、研修の実施など準備を進めている。

介護人材の不足



来年度からコミュニティ・スクールとなる
小・中学校 (写真は、南中学校)

問 伊奈町の介護人材の不足に対して、どうい
う対応を考えているか。

答 働きやすい環境整備による離職防止、定着推進、介護職の魅力の発信を考えている。また、埼玉県介護職員雇用推進事業として、「介護職チャレンジ」を実施しており、面接を通過した方が、介護施設で研修生として3か月間実務を経験しながら、介護職員初任者研修を受講し、資格を取得でき、研修期間中も給料が支払われる。

※コミュニティ・スクールとは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら、子供たちの豊かな成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める、法律に基づいた仕組みです。

大規模火災時の情報伝達と避難基準は



うえの こくや
上野 克也 議員

問 大規模火災時での情報伝達と基準は。

答 防災行政無線の吹鳴、広報車による活動、緊急情報メール、ホームページ、火災現場近接住民へは消防団員等による声掛けで周知を図っている。また、自主防災組織への

防災講話活動を通して地区での連絡体制の構築をお願いしている。

基準は定めていないが来年度以降地域防災計画の見直し時に検討する。

問 大規模火災時での避難の基準は。

答 特に定めてない、火



防災士資格の認証状と防災士証

災の状況に応じて判断する。また、避難後の対応は防災計画に準じて行う。

問 町全体での消火栓設置数および基準は。

答 基準は、「140m四方の間隔に消火栓もしくは防火水槽を設置」で町内には537基設置。今回のD1C(株)火災の周辺は、ほぼ基準を満たしている。

問 「防災士」資格取得が広がっている。伊奈町内の取得状況は。

答 今年7月末現在で、伊奈町在住・在勤者での防災士取得者は、合計43人で、そのうち町職員の取得者は13人。

消費税軽減税率準備対策

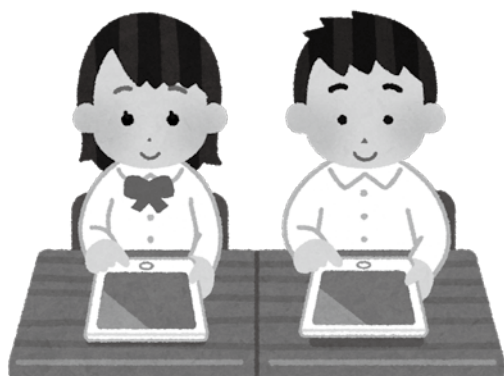
問 町内の中小零細企業の準備状況は。

答 町内に397事業所があるが準備状況は把握していない。今後商工会と国の動向を注視して行く。

プログラミング教育必修化に向けた取り組み



栗原 恵子 議員
くりばら けいこ



これからの教育には、無線LANや教育用タブレットの整備は必須です

問 教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数を見ると伊奈町は他の市町村に比べ大きく立ち遅れている。今後の整備の見通しは。

答 指摘のとおり、まだまだ足りていないと認識している。国が掲げた目標の児童・生徒用コンピュータを3クラスに1クラス分程度の整備に向け取り組んでいく。

問 プログラミング教育実施に伴うリソースを予算確保に繋げているか。

答 プログラミング教育充実のためのリソースを

確認しつつ、国・県の動向を注視し、計画的に予算の確保に努めたい。

女性に配慮した防災対応

問 避難所開設にあたっては、着替えや乳児への授乳など女性への配慮を。

答 避難所の課題として女性の避難所運営者の配置や間仕切りの必要性などがある。女性が安心して避難生活をおくれるよう女性の視点に立った配慮が必要と考えている。

問 避難所では、様々なストレスがあり体調を崩すケースが予想される。避難所ごとに保健師や看護師の配置はできないか。

答 町ではできる限り保健師を派遣し、住民の方々のケアに努める。看護師は伊奈町地域防災計画において桶川北本伊奈地区医師会に医療救護班の出動要請を行い対応する。

傍聴に来てみませんか

本会議だけでなく常任委員会も傍聴できます。

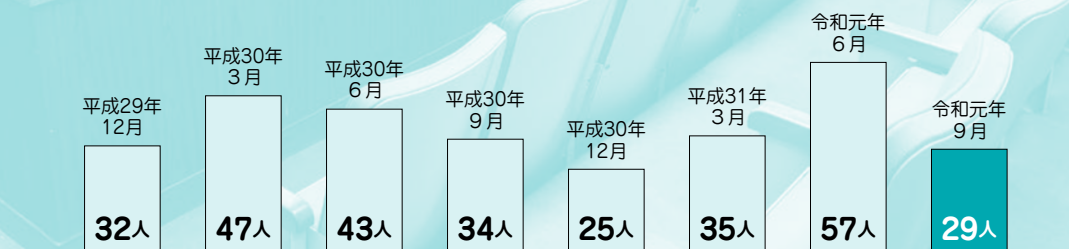
傍聴の手続きは簡単です。

傍聴を希望される日に役場3階の議会事務局で

受付票に氏名・住所・年齢を記載して、傍聴券の交付を受けて入場してください。

次回の定例会開会予定日は、11月29日(金)です。

12月の議会日程は、11月下旬より、議会ホームページで確認できます。



過去8回の定例会の傍聴者数